

記載例

申請書提出日を記載（作成日ではない）

●年●月●日

関東財務局長 殿

申請者

（郵便番号 ●●●-●●●● ）

住所又は所在地 東京都●●区●1-2-3

ビル名及び階数まで記載すること

●●●ビル 13階

電話番号 03(1234)●●●●

商号又は名称 株式会社●●●●

氏名 代表取締役 金融 太郎

（法人であるときは、代表者の役職氏名）

登録申請書

金融商品取引法第66条の72の規定により同法第66条の71の登録を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

（注意事項）

- 1 法第66条の75第1項の変更届出を行おうとする場合にあつては、「関東財務局長」に代えて「金融庁長官」と記載すること。
- 2 法第66条の75第4項の変更登録を受けようとする場合にあつては、「関東財務局長」に代えて「金融庁長官」と記載し、また、「登録申請書」とあるのは「変更登録申請書」と、「第66条の72」とあるのは「第66条の75第4項」と、「同法第66条の71の登録」とあるのは「同項の変更登録」とすること。
- 3 氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

* 登 録 番 号	関東財務局長 (投受) 第 号 (年 月 日)	
1 法 人 ・ 個 人 の 別	法 人	個 人
(ふ り が な) 2 商 号 又 は 名 称	(かぶしきかいしゃ●●●●●) 株式会社●●●●●	
(ふ り が な) 3 氏 名	(法人の場合は空欄)	
4 法人であるときは、資本金の額又は 出資の総額	別添1のとおり	
5 法人であるときは、役員の氏名又は 名称	別添2のとおり	
6 国内における代表者又は国内におけ る代理人の氏名、商号又は名称	別添3のとおり	
7 主たる営業所又は事務所 (外国法人 又は外国に住所を有する個人にあつ ては、主たる営業所又は事務所及び 国内における主たる営業所又は事務 所) の名称及び所在地	別添4のとおり	
8 登録申請の対象となる投資運用関係 業務受託業を行う営業所又は事務所 の名称及び所在地	別添5のとおり	
9 業 務 の 種 別	別添6のとおり	
10 登録申請の対象となる投資運用関係 業務受託業に係る投資運用関係業務 の内容	別添7のとおり	
11 他に行っている事業の種類	別添8のとおり	

(注意事項)

- 1 「*登録番号」欄には、記載しないこと。
- 2 「1 法人・個人の別」欄は、該当するものに○印を付けること。
- 3 「2 商号又は名称」欄及び「3 氏名」欄
 - (1) 法人は商号又は名称を「2 商号又は名称」欄に記載し、個人は氏名を「3 氏名」欄に記載すること。
 - (2) 個人は「2 商号又は名称」欄に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。
 - (3) 外国人においては、住民票等に記載された通称がある場合は、「3 氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。
 - (4) 氏を改めた者においては、旧氏及び名を「3 氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

商号、名称又は氏名を必ず記入

(第3面)

(別添1：資本金の額又は出資の総額)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

資本金の額又は出資の総額	年 月 日
10,000千円	●年 ●月 ●日 現在

登録申請日の年月日を記載

(注意事項)

外貨建ての場合は、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

記載例) 日本円額は、○年○月○日現在の株式会社○○が提示した1米ドル=○円の為替レートにより換算された金額である。

商号、名称又は氏名を必ず記入

(第4面)

(別添2：役員の氏名又は名称)

登録申請日の年月日を記入。
以下、第5面から第10面も同様。

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

(●年●月●日現在)

(ふりがな) 氏名又は名称	役職名
(きんゆう たろう) 金融 太郎	代表取締役
(きんゆう じろう) 金融 次郎	専務取締役
(きんゆう さぶろう) 金融 三郎	取締役
(きんゆう はなこ) (おおくら はなこ) 金融 花子 (大蔵 花子)	監査役

(注意事項)

- 1 外国法人にあつては、国内における代表者について本表に記載する必要はないが、「別添3：国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称」に記載すること。
- 2 氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

※ 役員とは、取締役、会計参与、監査役もしくは執行役又はこれらに準じる者をいう。

※ 申請者が外国法人又は外国に住所を有する個人である場合のみ記載すること。
(申請者が国内法人又は国内に住所を有する個人である場合は、「該当なし」と記載すること。)

(第5面)

(別添3：国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称)

商号、名称又は氏名 **株式会社●●●●**

商号、名称又は氏名を必ず記

(●年●月●日現在)

(ふりがな) 氏名、商号又は名称	役職名
該当なし	

(注意事項)

- 1 外国法人である場合には国内における代表者又は国内における代理人について、外国に住所を有する個人である場合には国内における代理人について記載すること。
- 2 「役職名」欄は国内における代表者又は国内における代理人である旨をそれぞれ記載すること。
- 3 氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名、商号又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

(第6面)

(別添4：主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあつては、主たる営業所又は事務所及び国内における主たる営業所又は事務所）の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名 **株式会社●●●●**

商号、名称又は氏名を必ず記

(●年●月●日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都●●区●1-2-3 ●●ビル13階

ビル名及び階数まで記載するこ

(注意事項)

外国法人又は外国に住所を有する個人にあつては、主たる営業所又は事務所を最初に記載し、国内における主たる営業所又は事務所がある場合は、その次に記載すること。

(第7面)

(別添5：登録申請の対象となる投資運用関係業務受託業を行う営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名 **株式会社●●●●**

商号、名称又は氏名を必ず記

(●年●月●日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都●●区●●1-2-3 ●●ビル13階

ビル名及び階数まで記載するこ

(注意事項)

投資運用関係業務受託業を行う営業所又は事務所ごとに記載すること。

(別添6：業務の種別)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

商号、名称又は氏名を必ず記入

(●年●月●日現在)

業 務 の 種 別			
①	法第2条第43項第1号に掲げる業務	(年 月 日)	
②	法第2条第43項第2号に掲げる業務	(年 月 日)	

(注意事項)

- 1 行おうとする業務の番号を○で囲むこと。
- 2 それぞれの業務について、登録年月日又は変更登録年月日を記載すること。

日付は登録申請書提出時は
空欄のまま

(別添7：登録申請の対象となる投資運用関係業務受託業に係る投資運用関係業務の内容)

商号、名称又は氏名 **株式会社●●●●**

(●年●月●日現在)

業 務 の 種 別	登録申請の対象となる投資運用関係業務受託業に係る投資運用関係業務の内容
法第2条第43項第1号に掲げる業務	<ul style="list-style-type: none">・ 投資信託財産に係る計算及びその審査・ 運用対象財産（投資信託財産を除く）の評価額の計算及びその審査
法第2条第43項第2号に掲げる業務	<ul style="list-style-type: none">・ 法令等遵守の観点から定期的な業務実態の把握、課題の指摘及び対応策の検討その他これに関連する業務・ コンプライアンスに関する社内規則その他マニュアル等の案文作成・管理・ コンプライアンス研修の定期的な企画・実施その他コンプライアンスに関する情報の提供

(注意事項)

「業務の種類」欄は、法第2条第43項第1号に掲げる業務又は同項第2号に掲げる業務のいずれに該当するか、記載すること。

※ 「投資運用関係業務の内容」欄は、投資運用関係業務受託業者向けの監督指針Ⅲ-3-1-1
登録事務一般(2)を参照して記載すること

(別添8：他にしている事業の種類)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

商号、名称又は氏名を必ず記入

(●年●月●日現在)

他にしている事業の種類	
ソフトウェア開発・販売	投資運用関係業務受託業以外に現に業として行っている事業について記載(日本国内に限らない)。